

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 25 日

岐阜県自動車販売健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	54286
組合名称	岐阜県自動車販売健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

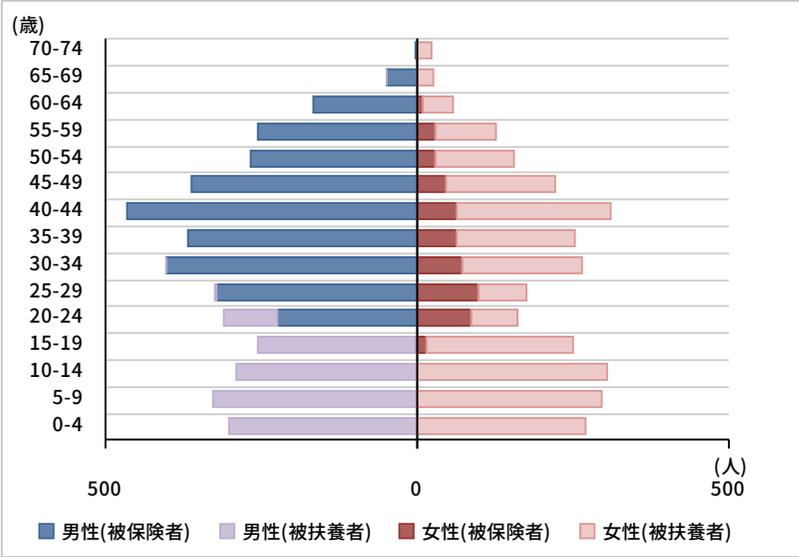
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,350名 男性85.1% (平均年齢41.4歳) * 女性14.9% (平均年齢35.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	6,984名	-名	-名
適用事業所数	20カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	247カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

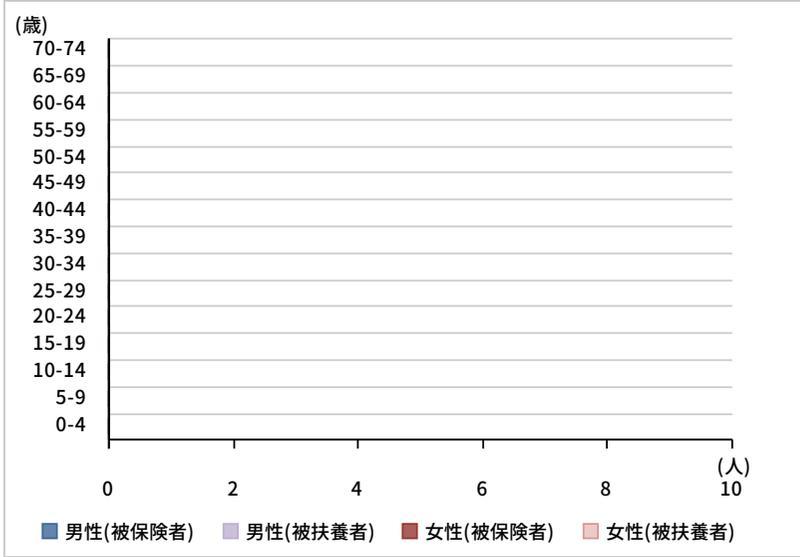
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,005 / 2,423 = 82.7 %	
	被保険者	1,653 / 1,701 = 97.2 %	
	被扶養者	352 / 722 = 48.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	30 / 416 = 7.2 %	
	被保険者	30 / 390 = 7.7 %	
	被扶養者	0 / 26 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,485	1,339	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,486	742	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,087	1,220	-	-	-	-
	疾病予防費	68,745	20,521	-	-	-	-
	体育奨励費	120	36	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	5,079	1,516	-	-	-	-
	小計 …a	85,002	25,374	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,775,369	529,961	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.79		-		-		

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	225人	25～29	322人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	403人	35～39	368人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	466人	45～49	362人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	268人	55～59	255人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	168人	65～69	48人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	87人	25～29	99人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	73人	35～39	63人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	62人	45～49	45人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	28人	55～59	29人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	9人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	303人	5～9	329人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	289人	15～19	254人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	87人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	270人	5～9	297人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	305人	15～19	235人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	76人	25～29	77人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	193人	35～39	191人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	248人	45～49	174人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	127人	55～59	99人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	48人	65～69	27人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	23人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 小規模な健保組合（被保険者3,350人、被扶養者3,634人）である。
- 20事業所が岐阜県内にある。（営業所4か所が県外にある。）
- 30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている。被保険者の平均年齢は、40.5歳である。
- 被保険者の男女比が85.1：14.9と男性の割合が高い。
- 被保険者に対して、被扶養者の割合が高い。
- 当健保組合には、医療専門職が不在である。
- 加入者情報：グラフは、平成29年10月末現在の数字である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

糖尿病等の重症疾患への罹患者の予防と減少を優先し、一人当たりの医療費を低減させることを目的とする

事業全体の目標

- ・糖尿病重症化対策として、保健指導の実施率を上げ、症状の改善を図る
- ・糖尿病の一人当たりの医療費を全健康保険組合の平均値以下にする

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康保険委員会
--------	---------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品のお知らせ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関紙の発行
保健指導宣伝	健康管理講座
疾病予防	子宮がん検診（郵送）
疾病予防	大腸がん検診（郵送）
疾病予防	生活習慣病予防巡回健診
疾病予防	3時間人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	二次検診未実施者に対する保健師による文書指導
疾病予防	一般健診
体育奨励	体育施設利用補助
予算措置なし	電話相談
予算措置なし	常備薬斡旋
予算措置なし	保険者協議会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
対象者の保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：25% 平成32年度：25% 平成33年度：25% 平成34年度：25% 平成35年度：25%)実施の促進												改善者の割合(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：60% 平成32年度：70% 平成33年度：80% 平成34年度：90% 平成35年度：100%)・保健指導実施者におけるHbA1c改善者の割合：前年度比1.0%増加								
7	既存		ジェネリック医薬品のお知らせ	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	基準該当者	3	キ,ク	・基準を設定して、該当者に差額通知を配布する ・差額通知が初めての世帯に「ジェネリック医薬品お願いカード」を配布する	ア	・事業主を通じて配布する	・年2回実施する	・年2回実施する	・年2回実施する	・年2回実施する	・年2回実施する	・年2回実施する	・医療費の適正化	後発医薬品の使用割合がまだ低い
実施回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)後発医薬品への切替促進												後発医薬品の使用率(【実績値】70% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：81% 平成32年度：82% 平成33年度：83% 平成34年度：84% 平成35年度：85%)調剤医療費の節減								
2	既存		医療費通知	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	3	ス	・該当者に医療費通知を配布する	ア	・事業主を通じて配布する	・年3回実施する	・年3回実施する	・年3回実施する	・年3回実施する	・年3回実施する	・年3回実施する	・加入者による受診記録等の確認	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
実施回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)医療費通知の配布												情報提供を目的としているため(アウトカムは設定されていません)								
5	既存		機関紙の発行	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	加入者全員	3	ス	・原稿を作成した後、業者にて印刷し、事業主あてに送付する	ス	・事業主を通じて、被保険者に配布する	・年2回(4月・8月)発行する	・年2回(4月・8月)発行する	・年2回(4月・8月)発行する	・年2回(4月・8月)発行する	・年2回(4月・8月)発行する	・年2回(4月・8月)発行する	・保険制度や保険事業を周知する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)事業主を通じて被保険者へ配付する												情報提供を目的としているため(アウトカムは設定されていません)								
5	新規		健康管理講座	全て	男女	(上限なし)～(上限なし)	被保険者	3	シ	・外部講師を招いて実施する	ウ	・事業所の健康保険事務担当者を対象としている	年1回7月に実施 テーマ「職場のメンタルヘルス」	年1回7月に実施	年1回7月に実施	年1回7月に実施	年1回7月に実施	年1回7月に実施	・管理者研修として健康保険事務担当者の健康教育、相談の場とする	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
実施回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)・年1回7月に実施する												健康教育、相談の場としているため(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	2,3,4	既存	子宮がん検診(郵送)	全て	女性	20～74	被保険者,被扶養者	3	イ,ウ	・申込者は検体を健診機関に郵送する。	キ	・健診機関と契約して実施する。	・対象者に案内文書と申込用紙を配布する。	・対象者に案内文書と申込用紙を配布する。	・対象者に案内文書と申込用紙を配布する。	・対象者に案内文書と申込用紙を配布する。	・対象者に案内文書と申込用紙を配布する。	・対象者に案内文書と申込用紙を配布する。	・受診環境を整備して利便性を図り、子宮がん検診の受診率を向上させる。	医療費は、「新生物」が高い
実施者数(【実績値】337人 【目標値】平成30年度：340人 平成31年度：350人 平成32年度：360人 平成33年度：370人 平成34年度：380人 平成35年度：390人)受診の促進												要精密検査の割合(【実績値】0.9% 【目標値】平成30年度：0.8% 平成31年度：0.7% 平成32年度：0.6% 平成33年度：0.5% 平成34年度：0.4% 平成35年度：0.3%)重症化予防								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	8	既存	体育施設利用補助	全て	男女	(上限なし)~(上限なし)	加入者全員	3	ス	・希望者にナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助券を交付する。	ス	・事業主を通じて、被保険者に案内のリーフレットと申込用紙を配布する。	・ナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助を実施する。	・ナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助を実施する。	・ナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助を実施する。	・ナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助を実施する。	・ナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助を実施する。	・ナガシマリゾートジャンボ海水プール入場料金の補助を実施する。	・身体活動の機会を増やし、気分転換やストレス解消につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
実施者数【実績値】49人 【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：55人 平成32年度：60人 平成33年度：65人 平成34年度：70人 平成35年度：75人)参加の促進												・成果の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	6	新規	電話相談	全て	男女	(上限なし)~(上限なし)	加入者全員	1	イ	・一般健診、生活習慣病予防巡回健診の健診結果といっしょに電話相談の案内文書を同封して周知する	キ	・委託している健診機関の医師が電話にて相談する	・5月中旬ごろから7月中旬ごろまでの毎週火曜日と木曜日の午後3時から午後4時30分までに実施する	・5月中旬ごろから7月中旬ごろまでの毎週火曜日と木曜日の午後3時から午後4時30分までに実施する	・5月中旬ごろから7月中旬ごろまでの毎週火曜日と木曜日の午後3時から午後4時30分までに実施する	・5月中旬ごろから7月中旬ごろまでの毎週火曜日と木曜日の午後3時から午後4時30分までに実施する	・5月中旬ごろから7月中旬ごろまでの毎週火曜日と木曜日の午後3時から午後4時30分までに実施する	・5月中旬ごろから7月中旬ごろまでの毎週火曜日と木曜日の午後3時から午後4時30分までに実施する	・加入者へ受診勧奨、結果の説明及び生活習慣改善情報を提供する	健康についての相談ができる環境づくりが必要である
案内文書の配布率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)実施の促進												効果が検証できないため(アウトカムは設定されていません)								
	3	新規	常備薬斡旋	全て	男女	(上限なし)~(上限なし)	被保険者	3	ケ	・事業主を通じて申込用紙を被保険者に配布する	ス	・取扱い業者を選定して実施する	・年2回(6月・11月)実施する	・年2回(6月・11月)実施する	・年2回(6月・11月)実施する	・年2回(6月・11月)実施する	・年2回(6月・11月)実施する	・年2回(6月・11月)実施する	・加入者の健康管理と福利厚生に寄与する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
案内文書の配布率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)利用の促進												福利厚生を目的としているため(アウトカムは設定されていません)								
	2,5	新規	保険者協議会	全て	男女	(上限なし)~(上限なし)	加入者全員	1	カ	・年2回6月・12月に2保険者ずつデータヘルスの取り組みについて事例発表をする。 ・年1回7月に特定健診の周知と受診率の向上を目的にJ R岐阜駅前でP R用のチラシとポケットティッシュの配布を実施している。 ・特定健診のP R用のチラシを共同で作成している。	エ,ク	・岐阜県国民健康保険団体連合会、2つの健康保険組合、健保連岐阜連合会、全国健康保険協会、岐阜県国民健康保険課、5つの自治体、岐阜県建設国民健康保険組合、3つの共済組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合で構成されている。	年3回実施(6月・7月・12月)	年3回実施(6月・7月・12月)	年3回実施(6月・7月・12月)	年3回実施(6月・7月・12月)	年3回実施(6月・7月・12月)	年3回実施(6月・7月・12月)	・特定健診の周知と実施率の向上 ・情報の共有化	特定健診の受診率がまだ低い
実施回数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)年3回(6月・7月・12月)に実施する												・特定健診の周知と保険者間での情報の共有化が目的のため(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他